

旭源包裝科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 103 及 102 年第 1 季

地址：新竹縣湖口鄉新竹工業區中華路122之18號

電話：(03)5982727

§目 錄§

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6~7		-
六、	合併權益變動表	8		-
七、	合併現金流量表	9~10		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	11		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~17		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	17~18		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	18		五
	(六) 重要會計項目之說明	18~40		六~二五
	(七) 關係人交易	40~41		二六
	(八) 質抵押之資產	42		二七
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	42		二八
	(十) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	42~43		二九
(十一)	附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	43~45		三十
	2. 轉投資事業相關資訊	43~45		三十
	3. 大陸投資資訊	45		三十
	4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	45~46		三十
(十二)	部門資訊	46		三一

會計師核閱報告

旭源包裝科技股份有限公司 公鑒：

旭源包裝科技股份有限公司及子公司民國 103 年及 102 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四(二)所述，列入合併財務報告之子公司中，非重要子公司之財務報告未經會計師核閱，其民國 103 年及 102 年 3 月 31 日之資產總額分別為新台幣（以下同）549,470 仟元及 355,808 仟元，分別佔合併資產總額之 29%及 20%；負債總額分別為 432,080 仟元及 212,523 仟元，分別佔合併負債總額之 32%及 19%；民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之綜合損益總額分別為 1,369 仟元及 1,951 仟元，分別佔合併綜合損益總額之(717)%及 13%。又如合併財務報告附註十所述，民國 103 年及 102 年 3 月 31 日採用權益法之投資餘額分別為 110,262 仟元及 114,730 仟元，及其民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日相關之損益份額分別為 1,575 仟元及 2,077 仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告認列與揭露。另合併財務報表附註三十所述轉投資事業相關資訊，其與前述子公司及被投資公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司暨轉投資事業之相關資訊，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告認列與揭露，倘該等財務報告經會計師核閱而有所調整時，對民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日合併財務報告可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

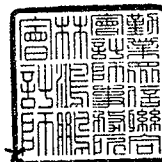
會計師 黃 裕 峰

黃裕峰



會計師 林 鴻 鵬

林鴻鵬



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 5 月 7 日



旭源包裝股份有限公司

民國 103 年 3 月 31 日及 3 月 31 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	103 年 3 月 31 日			102 年 12 月 31 日			103 年 3 月 31 日			102 年 12 月 31 日			102 年 3 月 31 日		
		金 額	%	(總核閱)	金 額	%	(總查核)	金 額	%	(總核閱)	金 額	%	(總查核)	金 額	%	(總核閱)
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 113,442	6		\$ 148,580	8		\$ 242,776	13		\$ 330,178	18		\$ 154,034	9	
1170	應收票據及帳款—淨額 (附註八)	213,808	11		202,466	11		855	-		91,198	5		58,814	3	
1180	應收關係人款項 (附註二六)	50,925	3		49,872	3		88,654	5		64,014	3		64,014	4	
1210	其他應收關係人款 (附註二六)	22,662	1		4,960	-		49,396	2		2,111	-		2,101	-	
130X	存貨 (附註九)	300,079	16		273,801	15		2,656	-		-	-		-	-	
1470	其他流動資產 (附註六、十三及二七)	46,954	2		44,686	2		63,903	3		49,337	3		99,831	6	
11XX	流動資產總計	747,870	39		724,365	39		96,446	5		106,679	6		109,965	6	
1550	非流動資產	110,262	6		104,561	6		544,686	28		643,517	35		488,755	28	
1600	採用權益法之投資 (附註十)	913,753	48		892,465	49		140,716	7		-	-		-	-	
1805	不動產、廠房及設備 (附註十一及二七)	10,922	1		10,922	1		657,859	35		631,767	34		598,836	34	
1821	商 譽	5,872	-		5,860	-		798,575	42		631,767	34		598,836	34	
1840	無形資產 (附註十二)	7,565	-		7,646	-		1,343,261	70		1,275,284	69		1,087,591	62	
1915	遞延所得稅資產 (附註四及二二)	70,047	4		43,993	2		-	-		-	-		-	-	
1915	遞延所得稅資產—非流動	9,769	-		11,324	1		-	-		-	-		-	-	
1920	預付款項—非流動	33,649	2		35,361	2		-	-		-	-		-	-	
1980	存出保證金	1,161,839	61		1,112,132	61		-	-		-	-		-	-	
15XX	其他資產 (附註六及二七)	-	-		-	-		-	-		-	-		-	-	
	非流動資產合計	1,161,839	61		1,076,487	61		-	-		-	-		-	-	
	歸屬於本公司業主之權益 (附註十八及十九)															
	股本															
3110	普通股股本	385,024	20		385,024	20		385,024	20		385,024	21		381,212	22	
3200	資本公積	185,783	10		185,783	10		185,783	10		180,739	10		180,739	10	
	保留盈餘															
3310	法定盈餘公積	15,041	1		15,041	1		15,041	1		15,041	1		12,625	1	
3320	特別盈餘公積	2,495	-		2,495	-		2,495	-		2,495	-		503	-	
3350	(待彌補虧損) 未分配盈餘	(39,206)	(2)		(39,206)	(2)		(39,206)	(2)		(35,837)	(2)		44,656	2	
3300	保留盈餘總計	(21,670)	(1)		(21,670)	(1)		(21,670)	(1)		(18,301)	(1)		57,784	3	
	其他權益															
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(5,261)	-		(5,261)	-		(5,261)	-		(10,867)	(1)		7,775	1	
31XX	合 計	543,876	29		543,876	29		543,876	29		536,595	29		627,510	36	
36XX	非控制權益	22,572	1		22,572	1		22,572	1		24,618	2		35,643	2	
3XXX	權益總計	566,448	30		566,448	30		566,448	30		561,213	31		663,153	38	
	負債與權益總計	\$1,909,709	100		\$1,836,497	100		\$1,909,709	100		\$1,836,497	100		\$1,750,744	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 5 月 7 日核閱報告)



董事長：黃南源

經理人：黃南源

會計主管：范敏綱



旭源包裝科技股份有限公司及子公司

合併財務報表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
(虧損)盈餘為元

代 碼		103年1月1日至3月31日		102年1月1日至3月31日	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額 (附註二十)	\$ 212,913	100	\$ 215,897	100
5000	營業成本 (附註九)	<u>180,385</u>	<u>84</u>	<u>167,717</u>	<u>78</u>
5900	營業毛利	32,528	16	48,180	22
5910	關聯公司間 (已) 未實現利 益	(<u>407</u>)	-	<u>2,199</u>	<u>1</u>
5950	已實現營業毛利淨額	<u>32,935</u>	<u>16</u>	<u>45,981</u>	<u>21</u>
	營業費用				
6100	推銷費用	17,862	8	26,394	12
6200	管理費用	20,855	10	17,319	8
6300	研究發展費用	<u>2,964</u>	<u>2</u>	<u>2,388</u>	<u>1</u>
6000	營業費用合計	<u>41,681</u>	<u>20</u>	<u>46,101</u>	<u>21</u>
6900	營業淨損	(<u>8,746</u>)	(<u>4</u>)	(<u>120</u>)	-
	營業外收入及支出				
7020	其他利益及損失 (附註 二一)	7,994	4	8,303	4
7070	採用權益法認列之關聯 企業損益之份額 (附 註十)	1,575	1	2,077	1
7100	其他收入 (附註二一)	85	-	86	-
7510	財務成本	(<u>7,150</u>)	(<u>4</u>)	(<u>4,231</u>)	(<u>2</u>)
7000	營業外收入及支出 合計	<u>2,504</u>	<u>1</u>	<u>6,235</u>	<u>3</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103年1月1日至3月31日		102年1月1日至3月31日	
		金 額	%	金 額	%
7900	稅前淨(損)利	(\$ 6,242)	(3)	\$ 6,115	3
7950	所得稅費用(附註四及二二)	<u>822</u>	<u>-</u>	<u>1,668</u>	<u>1</u>
8200	本期淨(損)利	(<u>7,064</u>)	(<u>3</u>)	<u>4,447</u>	<u>2</u>
	其他綜合損益				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	<u>7,255</u>	<u>3</u>	<u>10,524</u>	<u>5</u>
8300	其他綜合損益合計	<u>7,255</u>	<u>3</u>	<u>10,524</u>	<u>5</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 191</u>	<u>-</u>	<u>\$ 14,971</u>	<u>7</u>
	本期淨(損)利歸屬於：				
8610	本公司業主	(\$ 3,369)	(1)	\$ 4,980	2
8620	非控制權益	(<u>3,695</u>)	(<u>2</u>)	(<u>533</u>)	-
8600		(<u>\$ 7,064</u>)	(<u>3</u>)	<u>\$ 4,447</u>	<u>2</u>
	本期綜合損益總額歸屬於：				
8710	本公司業主	\$ 2,237	1	\$ 14,747	7
8720	非控制權益	(<u>2,046</u>)	(<u>1</u>)	<u>224</u>	-
8700		<u>\$ 191</u>	<u>-</u>	<u>\$ 14,971</u>	<u>7</u>
	每股(虧損)盈餘(附註二 三)				
9750	基本每股(虧損)盈餘	(\$ <u>0.09</u>)		<u>\$ 0.13</u>	
9850	稀釋每股(虧損)盈餘	(\$ <u>0.09</u>)		<u>\$ 0.13</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國103年5月7日核閱報告)

董事長：黃南源



經理人：黃南源



會計主管：范啟綱



旭源包裝股份有限公司
民國 103 年 3 月 31 日
(僅經核閱
準則查核)

單位：新台幣千元

代碼	歸屬	於	本	公	積	保	之										權	益
							其他權益項目											
							國外營運機構											
							財務報表換算											
股	本	資	本	公	積	法定盈餘公積	留	特別盈餘公積	盈	餘	合	計	非控制權益	權	益	總額		
A1	102 年 1 月 1 日餘額	\$ 381,212	\$ 180,739	\$ 12,625	\$ 503	\$ 39,676	(\$ 1,992)	\$ 612,763	\$ -	\$ 612,763	\$ -	\$ -	\$ 612,763	\$ -	\$ 612,763			
D1	102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨利(損)	-	-	-	-	4,980	-	-	-	4,980	(533)	4,980	(533)	-	4,447			
D3	102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	9,767	-	-	9,767	757	9,767	757	-	10,524			
D5	102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益總額	-	-	-	-	4,980	9,767	-	-	14,747	224	14,747	224	-	14,971			
O1	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35,419	-	35,419	-	35,419			
Z1	102 年 3 月 31 日餘額	\$ 381,212	\$ 180,739	\$ 12,625	\$ 503	\$ 44,656	\$ 7,775	\$ 627,510	\$ 35,643	\$ 663,153	-	-	\$ 663,153	-	-			
A1	103 年 1 月 1 日餘額	\$ 385,024	\$ 180,739	\$ 15,041	\$ 2,495	(\$ 35,837)	(\$ 10,867)	\$ 536,595	\$ 24,618	\$ 561,213	-	-	\$ 561,213	-	-			
T1	發行可轉換公司債	-	5,044	-	-	-	-	-	-	5,044	-	-	-	-	5,044			
D1	103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨損	-	-	-	-	(3,369)	-	-	(3,369)	(3,369)	(3,695)	(3,695)	(3,695)	-	(7,064)			
D3	103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	5,606	-	-	5,606	1,649	5,606	1,649	-	7,255			
D5	103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益總額	-	-	-	-	(3,369)	5,606	-	-	2,237	(2,046)	2,237	(2,046)	-	191			
Z1	103 年 3 月 31 日餘額	\$ 385,024	\$ 185,783	\$ 15,041	\$ 2,495	(\$ 39,206)	(\$ 5,261)	\$ 543,876	\$ 22,572	\$ 566,448	-	-	\$ 566,448	-	-			

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 5 月 7 日核閱報告)



董事長：黃南源

經理人：黃南源

會計主管：范啟綱



旭源包裝科技股份有限公司及子公司

合 併 財 務 報 表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨（損）利	(\$ 6,242)	\$ 6,115
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	14,479	14,380
A20200	攤銷費用	426	441
A20300	呆帳費用提列數	2,729	-
A20900	財務成本	7,150	4,231
A21200	利息收入	(12)	(12)
A23200	採用權益法認列之關聯企業淨 益之份額	(1,575)	(2,077)
A23900	關聯公司間之（已）未實現利 益	(407)	2,199
A24100	外幣兌換淨損（益）	965	(1,869)
A30000	與營業活動相關之資產／負債 變動數		
A31130	應收票據及帳款	(15,064)	(23,777)
A31140	應收關係人款項	(1,053)	10,542
A31180	其他應收關係人款項	(17,702)	(21,542)
A31200	存 貨	(26,278)	(20,521)
A31240	其他流動資產	(2,268)	(15,566)
A31250	其他資產	1,712	(47,251)
A32130	應付票據	(2,544)	(6,891)
A32150	應付帳款	(14,590)	32,547
A32160	應付關係人款項	153	-
A32230	其他流動負債	(13,771)	(15,346)
A33000	營運產生之現金流出	(73,892)	(84,397)
A33500	支付之所得稅	(196)	-
AAAA	營業活動之淨現金流出	(74,088)	(84,397)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
	投資活動之現金流量		
B07500	收取之利息	\$ 12	\$ 12
B02700	取得不動產、廠房及設備	(25,910)	(9,454)
B04500	取得無形資產	(371)	(1,052)
B07100	預付款項—非流動	(31,437)	(9,700)
B03800	存出保證金減少(增加)	<u>1,555</u>	<u>(6,017)</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(56,151)</u>	<u>(26,211)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款(減少)增加	(87,402)	4,572
C01200	發行公司債	150,000	-
C01600	舉借長期借款	40,658	33,029
C05600	支付之利息	(7,150)	(4,279)
C05800	非控制權益增加	<u>-</u>	<u>35,419</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>96,106</u>	<u>68,741</u>
DDDD	匯率變動對現金之影響	<u>(1,005)</u>	<u>2,816</u>
EEEE	本期現金及約當現金淨減少數	(35,138)	(39,051)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>148,580</u>	<u>249,592</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 113,442</u>	<u>\$ 210,541</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國103年5月7日核閱報告)

董事長：黃南源



經理人：黃南源



會計主管：范啟綱



旭源包裝科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明者外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

旭源包裝科技股份有限公司（以下簡稱旭源公司）於 93 年 10 月 26 日核准設立，主要業務為熱收縮膜、管套袋等塑膠包裝材料製造零售、機械設備製造、模具製造零售、其他化學製品批發、產品設計及國際貿易等業務。

旭源公司股票自 101 年 11 月 23 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以旭源公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告業已於 103 年 5 月 7 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）於 103 年 4 月 3 日發布之金管證審字第 1030010325 號函，旭源公司及其子公司（以下合稱本公司）應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註)
「IFRSs之改善(2010年)」	2010年7月1日或2011年1月1日
「2009-2011週期之年度改善」	2013年1月1日
IFRS 1之修正「IFRS 7之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010年7月1日
IFRS 1之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011年7月1日
IFRS 1之修正「政府貸款」	2013年1月1日
IFRS 7之修正「揭露一金融資產及金融負債之互抵」	2013年1月1日
IFRS 7之修正「揭露一金融資產之移轉」	2011年7月1日
IFRS 10「合併財務報表」	2013年1月1日
IFRS 11「聯合協議」	2013年1月1日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013年1月1日
IFRS 10、IFRS 11及IFRS 12之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013年1月1日
IFRS 10、IFRS 12及IAS 27之修正「投資個體」	2014年1月1日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013年1月1日
IAS 1之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012年7月1日
IAS 12之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012年1月1日
IAS 19之修訂「員工福利」	2013年1月1日
IAS 27之修訂「單獨財務報表」	2013年1月1日
IAS 28之修訂「投資關聯企業及合資」	2013年1月1日
IAS 32之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014年1月1日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013年1月1日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述2013年版IFRSs將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價

值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

2. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

本公司將於 104 年適用上述修正編製合併綜合損益表，不重分類至損益之項目預計將包含採權益法認列之關聯企業精算損益份額。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現利益（損失）暨採用權益法之關聯企業之其他綜合損益份額。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	註3
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	註3
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得處理」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：IASB 將 IFRS 9 生效日暫定為 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若本公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

金融負債之認列及衡量

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

2. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加

揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

3. IFRIC 21「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。本公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

4. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按本公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與本公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映本公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若本公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清本公司僅於部門資產定

期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為本公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

5. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3 及 IFRS 13 等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

6. IFRS 11「聯合營運權益之取得處理」之修正

該修正規定當本公司（聯合營運者）取得符合業務定義之聯合營運權益，應依 IFRS 3 及其他準則之原則，按公允價值衡量可辨認資產與負債、將收購相關成本認列為費用（發行債券或權益證券之成本除外）、認列商譽及原始認列資產與負債相關之遞延所得稅，以及至少每年進行商譽減損評估。此外，尚應進行企業合併有關之揭露。若本公司以現存之業務作價投資成立聯合營運，亦應按前述規定處理。

若對聯合營運具聯合控制之個體於取得聯合營運權益前後為共同控制下個體，則該收購不適用上述規定。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年度合併財務報告相同。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			103年 3月31日	102年 12月31日	102年 3月31日	
旭源公司	鴻源公司	塑膠製品及相關機械、模具製造與批發	100%	100%	100%	—
	XU YUAN 公司	一般投資業務	100%	100%	100%	—
	DASE-SEAL 公司	銷售套標籤機及彩色收縮標籤業務	100%	100%	100%	—
	XYP JAPAN 公司	銷售套標籤機及彩色收縮標籤業務	100%	100%	100%	—
	XYP India 公司	銷售套標籤機及彩色收縮標籤業務	100%	100%	100%	—
	XYPD 公司	製造與銷售彩色收縮標籤業務	51%	51%	51%	—
XU YUAN 公司	上海鴻旭公司	其他塑膠製品製造	100%	100%	100%	—

備註：鴻源公司、XU YUAN 公司、DASE-SEAL 公司、XYP JAPAN 公司、XYP India 公司、XYPD 公司及上海鴻旭公司係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

本合併財務報告對其他非控制股權股東持有 XYPD 公司之股份，列於非控制股權及非控制股權損益項下。

(三) 可轉換公司債

本公司發行之複合金融工具（可轉換公司債）係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義，於原始認列時將其組成部分分別分類為金融負債及權益。

原始認列時，負債組成部分之公允價值係以類似之不可轉換工具當時市場利率估算，並於執行轉換或到期日前，以有效利息法計算之攤銷後成本衡量。屬嵌入非權益衍生工具之負債組成部分則以公允價值衡量。

分類為權益之轉換權係等於該複合工具整體公允價值減除經單獨決定之負債組成部分公允價值之剩餘金額，經扣除所得稅影響數後認列為權益，後續不再衡量。於該轉換權被執行時，其相關之負債組成部分及於權益之金額將轉列股本及資本公積－發行溢價。可轉換公司債之轉換權若於到期日仍未被執行，該認列於權益之金額將轉列資本公積－發行溢價。

發行可轉換公司債之相關交易成本，係按分攤總價款之比例分攤至該工具之負債（列入負債帳面金額）及權益組成部分（列入權益）。

(四) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
活期存款	\$ 132,693	\$ 135,333	\$ 209,143
外幣存款	21,098	47,060	47,808
零用金及庫存現金	581	671	733
支票存款	320	523	108
約當現金			
原始到期日在 3 個月內			
之銀行定期存款	-	2,355	-
	154,692	185,942	257,792
受限制資產（帳列其他流動資產）	(7,601)	(2,001)	-
受限制資產（帳列其他資產）	(33,649)	(35,361)	(47,251)
	<u>\$ 113,442</u>	<u>\$ 148,580</u>	<u>\$ 210,541</u>

銀行存款包括自取得日起 3 個月內高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

現金及約當現金於資產負債表日之市場利率區間如下：

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
銀行存款	0%~0.45%	0%~0.45%	0%~0.17%

七、透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
持有供交易之金融負債			
衍生工具（未指定避險）			
轉換公司債之嵌入式衍生性商品（附註十八）	\$ 855	\$ -	\$ -

本公司 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日透過損益按公允價值衡量之金融負債產生之損失為 153 仟元（帳列其他利益及損失）。

八、應收票據及帳款－淨額

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
應收票據－因營業而發生	\$ 14,134	\$ 22,222	\$ 22,630
應收帳款	214,475	192,312	171,800
備抵呆帳	(14,801)	(12,068)	(8,649)
應收帳款淨額	199,674	180,244	163,151
	\$ 213,808	\$ 202,466	\$ 185,781

（一）應收帳款

本公司對商品銷售之平均授信期間為即期至月結 120 天，應收帳款不計息。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款於 103 年 3 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日皆為 0 元。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,219	\$ 4,807	\$ 8,026
減：本年度迴轉呆帳費用	(63)	692	629
外幣換算差額	-	(6)	(6)
102 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 3,156</u>	<u>\$ 5,493</u>	<u>\$ 8,649</u>
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 6,491	\$ 5,577	\$ 12,068
加：本年度提列呆帳費用	239	2,490	2,729
外幣換算差額	-	4	4
103 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 6,730</u>	<u>\$ 8,071</u>	<u>\$ 14,801</u>

截至 103 年 3 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，備抵呆帳金額其中包括因客戶現金流緊縮而進行風險控管之個別已減損應收帳款，其金額分別為 6,730 仟元、6,491 仟元及 3,156 仟元。所認列之減損損失為應收帳款帳面金額。本公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

(二) 應收票據

本公司之應收票據未有逾期情事，經評估未有可回收性不確定之情事，故無需提列備抵呆帳。

九、存 貨

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
商 品	\$ 6	\$ 6	\$ 2,028
製 成 品	52,746	43,024	35,102
在製品及半成品	68,177	62,808	65,042
原 料	<u>179,150</u>	<u>167,963</u>	<u>44,863</u>
	<u>\$ 300,079</u>	<u>\$ 273,801</u>	<u>\$ 147,035</u>

103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日與存貨相關之銷貨成本分別為 180,385 仟元及 167,717 仟元。103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之銷貨成本分別包括存貨跌價及呆滯損失 2,298 仟元與存貨跌價及呆滯損失迴轉利益 2,034 仟元。102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日存貨跌價及呆滯損失迴轉利益主要係處分呆滯存貨所致。

十、採用權益法之投資

本公司採權益法之投資關聯企業：

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
非上市（櫃）公司			
XYPB (ASIA) CO., LTD.	\$ 98,279	\$ 94,034	\$ 104,403
SLEEVE SEAL, LLC	11,983	10,527	10,327
	<u>\$ 110,262</u>	<u>\$ 104,561</u>	<u>\$ 114,730</u>

本公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
XYPB (ASIA) CO., LTD.	47%	47%	47%
SLEEVE SEAL, LLC	35%	35%	35%

採用權益法之投資及本公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，XYPB (ASIA) CO., LTD.及 SLEEVE SEAL, LLC 係按未經會計師核閱之財務報告計算。

有關本公司之關聯企業彙整性財務資訊如下：

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
總 資 產	<u>\$ 489,630</u>	<u>\$ 453,259</u>	<u>\$ 503,267</u>
總 負 債	<u>\$ 237,057</u>	<u>\$ 334,226</u>	<u>\$ 240,704</u>

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
本期營業收入	<u>\$105,980</u>	<u>\$ 94,111</u>
本期淨利	<u>\$ 4,228</u>	<u>\$ 5,439</u>
本期其他綜合損益	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

十一、不動產、廠房及設備

項 目	102年1月1日至3月31日					淨兌換差額	期 末 餘 額
	期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	本 期 重 分 類			
成 本							
土 地	\$ 282,905	\$ 55,020	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 337,925
房屋及建築物	373,488	387	-	-	-	-	373,875
機器設備	246,067	-	-	2,051	20	-	248,138
生財器具	4,670	110	-	145	23	-	4,948
運輸設備	2,745	-	-	-	(6)	-	2,739
租賃改良	7,520	-	-	-	-	-	7,520
其他設備	37,593	187	-	-	9	-	37,789
合 計	<u>954,988</u>	<u>\$ 55,704</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,196</u>	<u>\$ 46</u>		<u>1,012,934</u>

（接次頁）

(承前頁)

102年1月1日至3月31日						
項 目	期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	本 期 重 分 類	淨 兌 換 差 額	期 末 餘 額
累計折舊						
房屋及建築物	\$ 26,901	\$ 3,854	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 30,755
機器設備	102,014	8,675	-	-	10	110,699
生財器具	2,806	131	-	-	21	2,958
運輸設備	1,046	182	-	-	5	1,233
租賃改良	5,756	121	-	-	-	5,877
其他設備	10,962	1,417	-	-	-	12,379
合 計	149,485	\$ 14,380	\$ -	\$ -	\$ 36	163,901
淨 額	\$ 805,503					\$ 849,033

103年1月1日至3月31日						
項 目	期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	本 期 重 分 類	淨 兌 換 差 額	期 末 餘 額
成 本						
土 地	\$ 282,905	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 282,905
房屋及建築物	454,362	-	-	5,533	3,857	463,752
機器設備	301,035	18,573	(382)	(150)	501	319,577
生財器具	6,552	111	(446)	(1,887)	115	4,445
運輸設備	4,395	-	-	(1,097)	76	3,374
租賃改良	8,949	-	-	-	-	8,949
其他設備	42,308	7,226	(33)	2,984	152	52,637
合 計	1,100,506	\$ 25,910	(\$ 861)	\$ 5,383	\$ 4,701	1,135,639
累計折舊						
房屋及建築物	44,301	\$ 4,104	\$ -	\$ -	\$ 128	48,533
機器設備	135,756	8,597	(408)	-	60	144,005
生財器具	3,450	124	(442)	-	15	3,147
運輸設備	1,687	138	(7)	-	14	1,832
租賃改良	6,117	68	-	-	-	6,185
其他設備	16,730	1,448	(4)	-	10	18,184
合 計	208,041	\$ 14,479	(\$ 861)	\$ -	\$ 227	221,886
淨 額	\$ 892,465					\$ 913,573

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築物	
廠房主建物	16 至 31 年
機電動力設備及工程	3 至 11 年
機器設備	6 至 9 年
生財器具	3 至 9 年
運輸設備	6 年
租賃改良	4 至 11 年
其他設備	2 至 8 年

本公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二七。

十二、無形資產

102年1月1日至3月31日						
	期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	本 期 重 分 類	淨 兌 換 差 額	期 末 餘 額
成 本						
電腦軟體	\$ 10,338	\$ 1,052	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 11,390
其 他	56,036	-	-	-	-	56,036
	<u>66,374</u>	<u>\$ 1,052</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>67,426</u>
累計攤銷及減損						
電腦軟體	5,465	\$ 402	\$ -	\$ -	\$ -	5,867
其 他	55,745	39	-	-	-	55,784
	<u>61,210</u>	<u>\$ 441</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>61,651</u>
淨 額	<u>\$ 5,164</u>					<u>\$ 5,775</u>

103年1月1日至3月31日						
	期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	本 期 重 分 類	淨 兌 換 差 額	期 末 餘 額
成 本						
電腦軟體	\$ 13,542	\$ 371	\$ -	\$ -	\$ 74	\$ 13,987
其 他	56,036	-	-	-	-	56,036
	<u>69,578</u>	<u>\$ 371</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 74</u>	<u>70,023</u>
累計攤銷及減損						
電腦軟體	7,848	\$ 419	\$ -	\$ -	\$ -	8,267
其 他	55,870	7	-	-	7	55,884
	<u>63,718</u>	<u>\$ 426</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7</u>	<u>64,151</u>
淨 額	<u>\$ 5,860</u>					<u>\$ 5,872</u>

上述電腦軟體及其他係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體	3 至 6 年
其 他	3 年

十三、其他流動資產

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
受限制資產	\$ 7,601	\$ 2,001	\$ -
應收退稅款	6,303	2,426	10,457
暫 付 款	4,139	3,846	-
代 付 款	2,693	2,693	2,649
預付貨款	2,430	11,816	23,766
留抵稅額	1,724	5,146	1,500
其 他	<u>22,064</u>	<u>16,758</u>	<u>11,209</u>
	<u>\$ 46,954</u>	<u>\$ 44,686</u>	<u>\$ 49,581</u>

十四、短期借款

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
無擔保借款			
—信用借款	<u>\$ 242,776</u>	<u>\$ 330,178</u>	<u>\$ 154,034</u>

銀行週轉性借款之利率於 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日分別為 1.65%~2.57% 及 1.32%~2.57%。

十五、長期借款

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
<u>擔保借款</u> （附註二七）			
玉山銀行等 8 家銀行甲項聯貸案(十)	\$ 230,000	\$ 230,000	\$ -
玉山銀行等 8 家銀行乙項聯貸案(一)	-	-	237,500
玉山銀行等 8 家銀行甲項聯貸案(二)	-	-	190,000
小計	<u>230,000</u>	<u>230,000</u>	<u>427,500</u>
<u>無擔保借款</u>			
玉山銀行等 8 家銀行丙項聯貸案(十一)	320,000	290,000	-
玉山銀行等 8 家銀行丙項聯貸案(三)	-	-	180,000
玉山銀行等 8 家銀行丁項聯貸案(十二)	50,000	50,000	-
銀行借款(四)	37,946	41,347	59,064
銀行借款(五)	17,745	20,224	27,576
銀行借款(六)	1,144	1,997	4,527
銀行借款(七)	14,167	16,666	-
銀行借款(八)	26,389	8,750	-
銀行借款(九)	<u>24,371</u>	<u>22,120</u>	<u>-</u>
小計	419,762	451,104	271,167
一年內到期部分	(<u>63,903</u>)	(<u>49,337</u>)	(<u>99,831</u>)
長期借款	<u>\$ 657,859</u>	<u>\$ 631,767</u>	<u>\$ 598,836</u>

(一) 玉山銀行等 8 家銀行乙項聯貸案係以本公司自有土地、建築物及部分機器設備抵押擔保（參閱附註二七），自 102 年 1 月起，每季為 1 期，共分 13 期，已於 102 年 12 月提前還清，年利率浮動，截至 102 年 3 月 31 日止，有效年利率為 2.09%。

(二) 玉山銀行等 8 家銀行甲項聯貸案係以本公司自有土地、建築物及部分機器設備抵押擔保（參閱附註二七），自 102 年 1 月起，每季為 1 期，共分 13 期，已於 102 年 12 月提前還清，年利率浮動，截至 102 年 3 月 31 日止，有效年利率為 2.09%。

- (三) 玉山銀行等 8 家銀行丙項聯貸案，自 100 年 2 月起，每次借款期間為 180 天，可循環動用，已於 102 年 12 月提前還清，年利率浮動，截至 102 年 3 月 31 日止，有效年利率為 2.52%。
- (四) 自 102 年 2 月起，按月償還，至 104 年 12 月底前還清，年利率浮動，截至 102 年 3 月 31 日止，有效年利率為 10.80%。
- (五) 自 101 年 12 月起，按月償還，至 104 年 12 月底前還清，年利率浮動，截至 103 年 3 月 31 日及 102 年 12 月 31 日止，有效年利率分皆為 2.25%。
- (六) 自 100 年 6 月起，按月償還，至 103 年 7 月底前還清，年利率浮動，截至 103 年 3 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，有效年利率皆為 2.23%。
- (七) 自 102 年 8 月起，按月償還，至 104 年 8 月底前還清，年利率為浮動，截至 102 年 12 月 31 日止，有效年利率為 2.57%。
- (八) 自 102 年 9 月起，按月償還，至 104 年 9 月底前還清，年利率為浮動，截至 102 年 12 月 31 日止，有效年利率分別為 2.38%。
- (九) 自 102 年 3 月起，按季償還，至 105 年 3 月底前還清，年利率浮動，截至 102 年 12 月 31 日止，有效年利率為 5.28%。
- (十) 玉山銀行等 8 家銀行甲項聯貸案係以本公司自有土地、建築物及部分機器設備抵押擔保（參閱附註二七），自 104 年 12 月起，每季為 1 期，共分 13 期，年利率浮動，截至 102 年 12 月 31 日止，有效年利率為 2.15%。
- (十一) 玉山銀行等 8 家銀行丙項聯貸案，自 102 年 12 月起至 107 年 12 月底前到期一次還清，每次借款期間為 180 天，可循環動用，年利率浮動，截至 102 年 12 月 31 日止，有效年利率為 2.57%。
- (十二) 玉山銀行等 8 家銀行丁項聯貸案，自 102 年 12 月起至 107 年 12 月底前到期一次還清，每次借款期間為 180 天，可循環動用，年利率浮動，截至 102 年 12 月 31 日止，有效年利率為 2.57%。

對玉山銀行聯貸案，本公司承諾於授信存續期間內，本公司每年年底之合併財務報告須維持以下財務比率與規定：

- (一) 流動比率（流動資產／流動負債扣除本授信一年內到期金額）應維持在 100%（含）以上；
- (二) 負債比率〔（負債扣除現金及約當現金）／有形淨值〕2013 年、2014 年、2015 年（含）以後各維持 200%、175%、150%（含）以下。
- (三) 利息保障倍數〔（本期淨利＋所得稅＋利息費用＋折舊＋攤銷）／利息費用〕應維持在三倍（含）以上；
- (四) 最低有形淨值（淨值－無形資產－遞延費用）應維持在新台幣六億元（含）以上，該無形資產包括但不限於遞延項目。

若未符合上列規定，該聯貸案之利率須加碼 0.125%，本公司應於會計年度結束後九個月內調整，若上述財務比率調整後符合約定，依約即不視為違約情事。惟調整期間內，未動用之授信額度即暫停動用至財務比率符合規定，惟丙項授信及丁項授信之循環動用不在此限。

本公司因 102 年 12 月底之負債比率、利息保障倍數及最低有形淨值違反玉山銀行聯貸案規定，本公司於調整期間加碼 0.125%，本公司持續改善財務比率中。

十六、退職後福利計畫

旭源公司及鴻源公司適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫。依員工每月薪資百分之六提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

本公司確定提撥計畫之退休金費用係列入下列各項目：

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
營業成本	\$ 2,044	\$ 1,354
推銷費用	207	147
管理費用	364	346
研發費用	88	78
	<u>\$ 2,703</u>	<u>\$ 1,925</u>

十七、應付費用及其他流動負債

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
預收款項	\$ 27,730	\$ 30,041	\$ 32,471
應付薪資及獎金	17,046	23,451	15,257
應付設備款	10,394	18,550	57
應付員工紅利及董監酬勞	1,015	960	2,712
應付休假給付	990	1,474	912
應付土地款	-	-	36,697
其 他	39,271	32,203	21,859
	<u>\$ 96,446</u>	<u>\$ 106,679</u>	<u>\$ 109,965</u>

十八、應付公司債

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
國內第一次有擔保可轉換公司債	\$ 150,000	\$ -	\$ -
減：應付可轉換公司債折價	(9,284)	-	-
	<u>\$ 140,716</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司於 103 年 3 月 18 日發行國內第一次有擔保可轉換公司債面額 150,000 仟元，票面利率為 0%，發行期間 3 年，公司債持有人得於 103 年 4 月 19 日起至 106 年 3 月 8 日止依規定請求轉換為本公司之普通股股票，轉換價格於發行時訂為每股 17.17 元，嗣後則依受託契約規定調整。尚未轉換之債券餘額至 106 年 3 月 18 日到期依面額一次清償。依受託契約規定，債權持有人得於 105 年 3 月 18 日以債券面額加計利息補償金提前賣回予本公司（賣回年收益率為 1%）；當分別符合特定條件時，本公司得享有債券贖回權。

可轉換公司債包括負債組成部分，負債組成部分原始認列之有效利率為 2.19%。

發行價款	\$150,000
負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 18 仟元）	(702)
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 131 仟元）	(5,044)
發行成本	(3,795)
發行日負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 3,646 仟元）	140,459
以有效利率 2.19% 計算之利息	257
103 年 3 月 31 日負債組成部分	<u>\$140,716</u>

十九、權益

(一) 股本

1. 普通股

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
額定股數(仟股)	<u>65,000</u>	<u>65,000</u>	<u>45,000</u>
額定股本	<u>\$ 650,000</u>	<u>\$ 650,000</u>	<u>\$ 450,000</u>
已發行且已收足股 款之股數(仟股)	<u>38,502</u>	<u>38,502</u>	<u>38,121</u>
已發行股本	<u>\$ 385,024</u>	<u>\$ 385,024</u>	<u>\$ 381,212</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
股票發行溢價	\$ 180,242	\$ 180,242	\$ 180,242
員工認股權	497	497	497
認股權	<u>5,044</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 185,783</u>	<u>\$ 180,739</u>	<u>\$ 180,739</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票所得之溢額得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依據旭源公司章程規定，旭源公司年度決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，並依法提列或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘，依下列比例分派：

1. 員工紅利不低於百分之四；
2. 董監事酬勞不高於百分之四；
3. 其餘加計以前年度累計未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分派議案提請股東會決議分派之。

本公司 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日為累積虧損，故無估列應付員工紅利及董監事酬勞。102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日應付員工紅利及董監事酬勞之估列金額如下：

	102年1月1日至3月31日		
	估	列 金 額	估 列 比 例 %
應付員工紅利	\$	202	4
應付董監事酬勞		<u>197</u>	4
	\$	<u>399</u>	

前述員工紅利及董監事酬勞係按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監事酬勞之金額）並扣除法定盈餘公積及調整特別盈餘公積後之餘額按上述比例計算。於期後期間董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整當年度費用，至股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數以決議分紅之金額除以股票公平價值決定，股票公平價值為股東會決議日前一日之收盤價（考量除權息之影響後）為計算基礎。

旭源公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

旭源公司於 102 年 6 月 21 日舉行股東常會，決議 101 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案	每股股利 (元)
法定盈餘公積	\$ 2,416	
特別盈餘公積	1,992	
股東股票紅利	3,812	\$ 0.1
股東現金紅利	<u>30,497</u>	0.8
	<u>\$ 38,717</u>	

旭源公司於 102 年 6 月 21 日之股東常會，決議配發 101 年度員工紅利及董監事酬勞，列示說明如下：

	101 年度	
	現 金 紅 利	股 票 紅 利
員工紅利	\$ 800	\$ -
董監事酬勞	<u>780</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,580</u>	<u>\$ -</u>

	101 年度	
	員 工 紅 利	董 監 事 酬 勞
股東會決議配發金額	\$ 800	\$ 780
各年度財務報表認列金額	<u>(800)</u>	<u>(780)</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

旭源公司 102 年 6 月 21 日股東會決議盈餘分配之股東紅利 3,812 仟元增資發行新股。此項增資案經金融監督管理委員會證券期貨局核准申報生效並經董事會決議，增資基準日訂為 102 年 8 月 4 日。

旭源公司於 102 年 3 月 25 日舉行董事會，擬議 102 年度虧損撥補案如下：

	虧 損 撥 補 案
101 年底未分配盈餘	\$ 960
102 年度純損	<u>(36,797)</u>
累積虧損餘額	<u>(\$ 35,837)</u>

有關 102 年度之虧損撥補案尚待預計於 103 年 6 月 19 日召開之股東常會決議。

旭源公司董事會於 102 年 12 月 5 日決議發行國內第一次有擔保可轉換公司債面額 150,000 仟元，票面利率為 0%，發行期間 3 年，前述發行發行國內第一次有擔保可轉換公司債業於 103 年 2 月 5 日經金融監督管理委員會申報生效。該國內第一次有擔保可轉換公司債已於 103 年 3 月 18 日完成發行。

上述有關董事會通過擬議及股東會決議盈餘分配情形，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 其他權益項目

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報告換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報告換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

二十、營業收入

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
商品銷售收入	\$211,392	\$213,379
權利金收入	<u>1,521</u>	<u>2,518</u>
	<u>\$212,913</u>	<u>\$215,897</u>

二一、本期淨利

(一) 其他收入

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
租金收入	\$ 73	\$ 74
利息收入—銀行存款	<u>12</u>	<u>12</u>
	<u>\$ 85</u>	<u>\$ 86</u>

(二) 其他利益及損失

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
外幣兌換淨益	\$ 9,183	\$ 6,566
其 他	<u>(1,189)</u>	<u>1,737</u>
	<u>\$ 7,994</u>	<u>\$ 8,303</u>

(三) 折舊及攤銷

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
不動產、廠房及設備	\$ 14,479	\$ 14,380
無形資產	426	441
合 計	<u>\$ 14,905</u>	<u>\$ 14,821</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 13,723	\$ 12,935
營業費用	756	1,445
	<u>\$ 14,479</u>	<u>\$ 14,380</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ -	\$ 125
銷售費用	-	-
管理費用	426	316
研發費用	-	-
	<u>\$ 426</u>	<u>\$ 441</u>

(四) 員工福利費用

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
短期員工福利	\$ 60,052	\$ 42,834
退職後福利（附註十六）		
確定提撥計畫	2,703	1,925
其他員工福利	8,408	5,664
員工福利費用合計	<u>\$ 71,163</u>	<u>\$ 50,423</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 55,087	\$ 36,854
營業費用	16,076	13,569
	<u>\$ 71,163</u>	<u>\$ 50,423</u>

(五) 外幣兌換損益

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
外幣兌換利益總額	\$ 9,230	\$ 7,272
外幣兌換損失總額	(47)	(706)
淨 益	<u>\$ 9,183</u>	<u>\$ 6,566</u>

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用組成如下：

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
當期所得稅		
當期產生者	\$ 694	\$ -
遞延所得稅		
當期產生者	128	1,668
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 822</u>	<u>\$ 1,668</u>

財政部於 103 年 4 月 9 日發布台財稅字第 10304540780 號令修正營利事業所得稅查核準則，修正規定自 102 年度營利事業所得稅結算申報案件起開始適用。適用該等修正規定預期將不致對本公司之當期所得稅或遞延所得稅產生重大影響。

(二) 兩稅合一相關資訊：

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
可扣抵稅額帳戶餘額－			
旭源公司	<u>\$ 136</u>	<u>\$ 136</u>	<u>\$ 2,991</u>

旭源公司 102 年度為累積虧損，故無盈餘可供分配。101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率為 14.22%。

依所得稅法規定，旭源公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用個體財務報告會計準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(三) 旭源公司銷售印刷及資料儲存產品之所得，免稅期間如下：

	期	間
第一次增資擴展免徵所得稅	99 年 12 月 31 日	至 104 年 12 月 30 日

(四) 旭源公司截至 100 年度止之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐機關核定。惟旭源公司對於 100 年度之部分核定內容尚有疑慮，目前正申請復查，旭源公司已估列相關之所得稅。

二三、每股（虧損）盈餘

單位：每股元

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
基本每股（虧損）盈餘	<u>(\$ 0.09)</u>	<u>\$ 0.13</u>
稀釋每股（虧損）盈餘	<u>(\$ 0.09)</u>	<u>\$ 0.13</u>

用以計算每股（虧損）盈餘之（虧損）盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨（損）利

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
歸屬於本公司業主之淨（損）利	<u>(\$ 3,369)</u>	<u>\$ 4,980</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工分紅	-	-
可轉換公司債	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之（虧損）盈餘	<u>(\$ 3,369)</u>	<u>\$ 4,980</u>

股 數

單位：仟股

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>38,502</u>	<u>38,502</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工分紅	-	52
可轉換公司債	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>38,502</u>	<u>38,554</u>

若旭源公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股（虧損）盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股（虧損）盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股（虧損）盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

旭源公司流通在外可轉換公司債，因無稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

二四、資本管理

本公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，以使股東報酬極大化。本公司之整體策略並無重大變化。

本公司資本結構係由本公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

本公司不須遵守其他外部資本規定。

二五、金融工具

（一）公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值。

2. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：短期金融商品以其在資產負債表上之帳面價值估計其公平價值，因為此類商品到期日甚近，其帳面價值應屬估計公平價值之合理基礎。此方法應用於現金、應收票據、應收帳款一淨額、應收關係人帳款、其他應收關係人款項及應付帳款。

(二) 金融工具之種類

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款			
現金及約當現金	\$ 113,442	\$ 148,580	\$ 210,541
應收票據及帳款— 淨額	213,808	202,466	185,781
應收關係人款項	50,925	49,872	54,794
其他應收關係人款 項	22,662	4,960	26,525
存出保證金	9,769	11,324	10,914
受限制資產（含流動 及非流動部分）	41,250	37,362	47,251
<u>金融負債</u>			
短期借款	242,776	330,178	154,034
應付票據	88,654	91,198	58,814
應付帳款	49,396	64,014	64,010
長期借款（含一年內到期 之部分）	721,762	681,104	698,667
以攤銷後成本衡量之金 融負債			
可轉換公司債	140,716	-	-

(三) 財務風險管理目的及政策

本公司之財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之市場風險、信用風險及流動性風險。為降低相關財務風險，本公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

本公司之重要財務活動係經管理階層依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，本公司恪遵相關財務操作程序。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險。

(1) 匯率風險

本公司之現金流入與流出，有一部分係以外幣為之，故有部分自然避險之效果；本公司匯率風險之管理，以避險為目的，不以獲利為目的。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）如下：

		103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
<u>資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金		\$ 14,357	\$ 11,999	\$ 9,368
日 圓		11,612	4,103	37,531
歐 元		42	28	3
人 民 幣		689	779	1,124
泰 銖		1,747	15	19
盧 比		3,384	5,198	6,519
里 爾		4,070	3,377	8,196
<u>負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金		451	273	449
日 圓		2,619	2,704	2,678
人 民 幣		12	4	23
盧 比		327	327	598
里 爾		6,648	6,512	4,053

由於國外營運機構淨投資係為策略性投資，是故本公司並未對其進行避險。

敏感度分析

本公司主要受到美金及日幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，本公司之敏感度分析。敏感度分析係考量流通在外之外幣貨幣性項目及指定為現金流量避險之遠期外匯合約，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。敏感度分析之範圍包括現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、應付帳款及其他應付款。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 5% 時，將使稅前淨利增加

之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響		日 幣 之 影 響	
	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
損 益	\$ 21,186	(\$ 13,300)	\$ 133	(\$ 553)

(2) 利率風險

因本公司內之個體同時持有固定及浮動利率資產，因而產生利率暴險。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 901	\$ 3,549	\$ 4,981
具現金流量利率風險			
—金融資產	153,791	182,393	205,560
—金融負債	964,538	1,011,282	852,701

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前淨利將分別減少／增加 811 仟元及 150 仟元，主因為本公司之變動利率淨資產利率暴險。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，本公司已訂定授信及應收帳款管理辦法以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於

資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係信用良好之銀行，故該信用風險係屬有限。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。本公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

本公司之信用風險主要係集中於本公司前八大客戶，截至103年3月31日暨102年12月31日及3月31日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為40.42%、40.19%及44.42%，其餘應收帳款之信用集中風險相對並不重大。

3. 流動性風險

本公司流動性風險管理之最終責任在董事會，其建立了適當的流動性風險管理架構，以因應本公司短期、中期及長期之籌資與流動性的管理需求。本公司透過維持足夠的準備、銀行融資額度及取具借款承諾、持續地監督預計與實際現金流量，以及使金融資產及負債之到期組合配合，來管理流動性風險。截至103年3月31日暨102年12月31日及3月31日止，本公司未動用之短期銀行融資額度分別為258,153仟元、174,768仟元及240,680仟元。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

103年3月31日

	要求即付或 短於 6 個月	6 個月至 1 年	1 年 以 上	合 計
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 234,496	\$ -	\$ -	\$ 234,496
短期借款	\$ 242,776	\$ -	\$ -	\$ 242,776
長期借款	\$ 25,196	\$ 38,707	\$ 657,859	\$ 721,762
應付公司債	\$ -	\$ -	\$ 140,716	\$ 140,716

102 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 6 個月	6 個月至 1 年	1 年 以 上	合 計
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 261,891	\$ -	\$ -	\$ 261,891
短期借款	\$ 330,178	\$ -	\$ -	\$ 330,178
長期借款	\$ 25,146	\$ 24,191	\$ 631,767	\$ 681,104

102 年 3 月 31 日

	要求即付或 短於 6 個月	6 個月至 1 年	1 年 以 上	合 計
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 232,789	\$ -	\$ -	\$ 232,789
短期借款	\$ 154,034	\$ -	\$ -	\$ 154,034
長期借款	\$ 49,888	\$ 49,943	\$ 598,836	\$ 698,667

二六、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損，於合併時全數予以銷除，並未揭露於本附註。本公司與其他關係人間之交易明細揭露如下。

(一) 營業交易

	銷 貨	權 利	金 收 入
	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日	103年1月1日 至3月31日
關聯企業	\$ 30,950	\$ 34,794	\$ 1,521
			\$ 2,519

報導期間結束日之流通在外餘額如下：

	應 收	關 係 人 款 項
	103年3月31日	102年12月31日
關聯企業	\$ 50,925	\$ 49,872
		\$ 54,794

	其 他 應 收	關 係 人 款 項
	103年3月31日	102年12月31日
關聯企業	\$ 22,662	\$ 4,960
		\$ 26,525

本公司與關係人之銷貨係按一般銷售條件辦理。收款期間則為月結 60 天。本公司將截至 103 年 3 月底、102 年 12 月及 3 月底止超過上述正常收款期限之應收帳款 21,018 仟元、1,514 仟元及 24,940

仟元自應收關係人款項轉列其他應收關係人款項，其帳齡分佈情形如下：

103 年 3 月 31 日

關 係 人 名 稱	181至240天	241至300天	301天以上	總 計
關聯企業	<u>\$ 18,617</u>	<u>\$ 188</u>	<u>\$ 2,213</u>	<u>\$ 21,018</u>

102 年 12 月 31 日

關 係 人 名 稱	181至240天	241至300天	301天以上	總 計
關聯企業	<u>\$ 884</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 630</u>	<u>\$ 1,514</u>

102 年 3 月 31 日

關 係 人 名 稱	181至240天	241至300天	301天以上	總 計
關聯企業	<u>\$ 24,940</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24,940</u>

本公司向關聯企業收取權利金收入，其交易條件係按雙方議定價格辦理。

其他應收關係人款項除上述自應收關係人款項轉列者外，餘係對關係人之代墊費用。

(二) 對主要管理階層之獎酬

103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	103年1月1日 至3月31日	102年1月1日 至3月31日
短期員工福利	<u>\$ 3,457</u>	<u>\$ 3,762</u>
退職後福利	<u>105</u>	<u>124</u>
	<u>\$ 3,562</u>	<u>\$ 3,886</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二七、質抵押之資產

本公司下列資產（按帳面金額列示）已提供作為信用狀、長期借款之擔保品：

	103年3月31日	102年12月31日	102年3月31日
固定資產淨額	\$ 638,768	\$ 637,294	\$ 665,347
活期存款（帳列其流動他資產）	7,601	2,001	-
活期存款（帳列其他資產）	33,649	35,361	47,251
	<u>\$ 680,018</u>	<u>\$ 674,656</u>	<u>\$ 712,598</u>

二八、重大或有事項及未認列之合約承諾

已開立未使用之信用狀金額為美金 40 仟元及新台幣 25,286 仟元。

二九、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣仟元

	103年3月31日		102年3月31日	
	外	幣 匯 率	外	幣 匯 率
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$ 14,358	30.47	\$ 9,368	29.825
日 圓	11,612	0.296	37,571	0.3172
歐 元	42	41.93	3	38.23
人 民 幣	689	4.884	1,124	4.803
泰 銖	1,747	0.944	19	1.024
盧 比	3,384	0.998	6,519	0.55
里 爾	4,070	3.729	8,196	14.766
<u>採權益法之長期股權投資</u>				
美 金	408	30.47	352	29.825
泰 銖	107,870	0.944	107,593	1.024
盧 比	-	-	6,109	0.55
里 爾	-	-	2,512	14.766

（接次頁）

(承前頁)

		103年3月31日		102年3月31日	
		外	幣 匯 率	外	幣 匯 率
<u>金 融 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金		\$ 451	30.47	\$ 449	29.825
日 圓		2,619	0.296	2,678	0.3172
人 民 幣		115	4.884	23	4.803
盧 比		327	0.998	598	0.55
里 爾		6,648	3.729	4,053	14.766

		102年12月31日	
		外	幣 匯 率
<u>金 融 資 產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金		\$ 11,999	29.805
日 圓		4,103	0.2839
歐 元		28	41.09
人 民 幣		779	4.919
泰 銖		15	0.9135
盧 比		5,198	0.483
里 爾		3,377	12.653
<u>採權益法之長期股權投資</u>			
美 金		368	29.805
泰 銖		107,471	0.9135

		外	幣 匯 率
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金		273	29.805
日 圓		2,704	0.2839
人 民 幣		4	41.09
盧 比		327	0.483
里 爾		6,512	12.653

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：除下列事項外，並無其他應揭露事項。編製合併財務報告時，母子公司間重大交易及其餘額已予以全數銷除。

1. 資金貸與他人：

單位：仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有無逾期未還資金之必要原因	提列備抵呆帳金額	擔保品名稱	擔保品價值	個別對象貸與總額	資金貸與總額
0	本公司	XYPD DO BRASIL EMBALAGENS LTDA.	其他應收關係人款項	Y	\$ 49,051	\$ 49,051	\$ 49,051	-	1	\$160,530	-	\$ -	-	\$ -	\$ 54,388	\$ 217,550

註：本公司資金貸與個別對象及資金貸與總額，分別不得超過本公司淨值百分之十及百分之四十。

2. 為他人背書保證：

單位：仟元

背書保證者公司名稱	被背書保證對象公司名稱	關係(註一)	對單一企業背書保證限額(註二)	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值比率	背書保證最高限額(註二)	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證
鴻源包裝科技股份有限公司	鴻源包裝科技股份有限公司	2	\$ 543,876	\$ 150,000	\$ 150,000	\$ 110,876	\$ -	28	\$ 543,876	Y	N	N
鴻源包裝科技股份有限公司	XYPD DO BRASIL EMBALAGENS LTDA.	2	217,550	62,000	62,000	22,056	7,121	11	271,938	Y	N	N

註一：1.有業務關係之公司。

2.直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。

3.母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。

註二：依本公司「背書保證作業程序」規定，對單一持股百分之百之轉投資企業背書保證之金額，以不超過本公司淨值為限；除對持股百分之百之轉投資企業背書保證外，對單一企業背書保證之金額，以不得超過本公司淨值之百分之四十為限。對持股百分之百之轉投資企業背書保證總額，以不超過本公司淨值為限；對非持股百分之百之轉投資企業背書保證之總額，以不超過本公司淨值之百分之五十為限。

3. 期末持有有價證券情形（不含投資子公司、關係企業及合資控制部分）：無。

4. 被投資公司名稱、所在地區…等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持		被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備註
				本期期末	上期期末	股數(仟股)	比率(%)			
鴻源包裝科技股份有限公司	XYPB (ASIA) CO., LTD.	泰國	熱收縮膜、管套袋等塑膠包裝材料製造零售等業務	\$ 82,850	\$ 82,850	9,400	47	\$ 98,279	THB 849	\$ 372 註一及註二
	鴻源包裝科技股份有限公司	台灣	塑膠製品及相關機械、模具製造與批發等相關業務	24,738	24,738	3,592	100	59,959	\$ 3,537	3,228 註一及註二
	XU YUAN PACKAGING TECHNOLOGY CO., LTD.	美國	海外控股公司	16,000	16,000	700	100	7,328	(USD 25)	(758) 註一
	DASE-SEAL PACKAGING TECHNOLOGY CO., LTD.	BVI	銷售套標蓋機及彩色收縮標蓋業務	8,336	8,336	320	100	10,034	-	- 註一
	SLEEVE SEAL, LLC	美國	製造與銷售套標蓋機及彩色收縮標蓋業務	6,455	6,455	1	35	10,773	USD 114	1,203 註一及註二
	XYP JAPAN CO., LTD.	日本	銷售套標蓋機及彩色收縮標蓋業務	19,452	19,452	6	100	1,497	JPY 2,628	773 註一
	XU YUAN PACKAGING TECHNOLOGY INDIA PVT LTD.	印度	銷售套標蓋機及彩色收縮標蓋業務	4,255	4,255	22	100	1,660	(RUPEE 1,805)	(915) 註一
	XYPD DO BRASIL EMBALAGENS LTDA.	巴西	製造與銷售彩色收縮標蓋業務	48,315	48,315	3	51	14,442	(REAL 558)	(3,845) 註一及註二

註一：係按被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告計算。

註二：含公司間未實現損益之沖銷。

註三：上述有價證券於103年3月31日，並無提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者。

(三) 大陸投資資訊之揭露

- 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、年底投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：

單位：新台幣及美金仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本年度期初自台灣匯出累積投資金額	本年度匯出或收回投資金額		本年度年底自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損失	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損失(註二)	期末投資帳面價值	截至本年度止已匯回投資收益
					匯出	收回						
鴻旭包裝機械(上海)有限公司	包裝機械設備及其零部件、研壓機、鉅床的組裝、銷售自產產品，並提供相關的技術諮詢和技術服務	USD 700	註一	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	(USD 25)	100%	(USD 25)	USD 178	\$ -

本年度年底累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審議會核准投資金額	依經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資限額淨值之百分之六十
-	USD 700 (註一)	\$ 326,326

註一：係本公司於 98 年 12 月投資 XU YUAN PACKAGING TECHNOLOGY CO., LTD. 而間接取得之大陸地區被投資公司，該投資已經經濟部投資審議委員會核准。

註二：係按同期未經母公司會計師核閱之財務報表計算。

- 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益及其他有助於瞭解大陸投資對財務報表影響之有關資料：請參閱附註。

(四) 母子公司間業務關係及重要交易往來

102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註四)	交易往來情形			估合併總營收或總資產比率
			科目	金額	交易條件	
旭源公司	鴻源公司	1	營業收入	\$ 574	註一	0.25%
		1	其他收入	750	註二	0.33%
		1	租金收入	1,200	註三	0.53%
		1	營業成本	17,558	註一	7.74%
		1	應收帳款	1,407	註一	0.09%
		1	其他應收款	3,237	註二	0.20%
		1	應付帳款	7,310	註一	0.45%
	上海鴻旭公司	1	應收帳款	82	註一	0.01%
	DASE-SEAL 公司	1	營業收入	5	註一	-
	XYP INDIA 公司	1	其他應收款	13	註一	-

103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

		與 交 易 人 之 關 係	交 易 往 來	金 額	情 形	估 合 併 總 營 收 或 總 資 產 比 率
交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	(註 四)	科 目		交 易 條 件	
旭源公司	鴻源公司	1	營業收入	\$ 109	註一	0.05%
		1	其他收入	750	註二	0.35%
		1	租金收入	1,200	註三	0.56%
		1	營業成本	16,550	註一	7.77%
		1	應收帳款	105	註一	0.01%
		1	其他應收款	5,373	註二	0.28%
	上海鴻旭公司	1	應付帳款	46,299	註一	2.42%
		1	營業收入	38	註一	0.02%
	XYP INDIA 公司	1	應收帳款	41	註一	-
		1	營業收入	5	註一	0.02%
1		應收帳款	123	註一	0.01%	
XYPD 公司	1	其他應收款	13	註一	-	
	1	營業收入	25,772	註一	12.01%	
	1	應收帳款	96,223	註一	5.04%	
	2	營業收入	2,431	註一	1.14%	
鴻源公司	XYPD 公司	2	應收帳款	15,224	註一	0.80%

註一：母子公司間銷貨及進貨係按一般銷售及採購條件辦理。付款期間為月結 30 至 120 天，收款期間為月結 30 至 90 天。目前暫依子公司資金狀況收取。

註二：係依雙方議定之價格辦理，並無其他適當交易對象可資比較。

註三：係依雙方租約議定，並無其他適當交易對象可資比較。

註四：1 係代表母公司對子公司之交易。

2 係代表子公司對子公司之交易。

三一、部門資訊

本公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於產品別之資訊，故本公司彙總為單一營運部門報導。另本公司提供給營運決策者覆核之部門資訊，其衡量基礎與合併財務報告相同，故 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日應報導之部門收入及營運結果可參照 103 年及 102 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表；103 年 3 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日應報導之部門資產可參照 103 年 3 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 3 月 31 日之合併資產負債表。